別紙様式第２－１号（推進事業のうち事業者タイプ）

年　　月　　日

６次産業化ネットワーク活動交付金（推進事業のうち事業者タイプ）実施計画書

都道府県知事
市区町村長　　殿

事業実施主体名
代表者名　　印

６次産業化ネットワーク活動交付金実施要綱（平成25年５月16日付け25食産第599号農林水産事務次官依命通知）第５の１に基づき、事業実施計画を提出します。

本事業実施に関する情報の取扱いについての同意の確認

市区町村の長を経由して提出する場合は、以下について「同意します」又は「同意しません」のいずれかに〇をつけてください。

市区町村の長に提出した事業実施計画、事業実施状況の報告書及び成果目標の達成状況の評価の報告書に記載した情報について、地方農政局長等が、都道府県知事と共有することに、　同意します。
同意しません。

※個人情報の取扱い
地方農政局長等は、６次産業化ネットワーク活動交付金の実施に関して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき、適正に管理します。

注１：別添の１から２及び４から５の項目は各メニュー共通とし、３の項目については、本要綱別記２－１の第１の取組に応じて、様式の必要箇所のみを提出します。
注２：各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載願います。
注３：事業実施年度及び目標年度における事業実施状況の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況の報告書に添付して下さい。

別添

１事業の目的及び効果

（１）事業の目的

（２）事業の効果

２　事業実施主体の概要

ア　名　称
イ　主たる事務所の所在地
ウ　代表者名
エ　構成員数
オ　従業員数
カ　設立年月日
キ　構築するネットワークの概要

構築するネットワークの名称			
名称（代表者名）	所在地	取組事業	概要
ネットワークの姿			

注：総合化事業計画の認定を受けた者又は受ける見込みの者、農商工等連携事業計画の認定を受けた者又は受ける見込みの者については、概要欄に記入して下さい。

３事業目標及び事業内容等

（１）加工適性のある作物導入

①　事業の成果目標

ア　事業成果目標の概要

（本事業着手に至る経緯） （事業成果目標）

注：具体的な取組内容（導入に至った経緯、導入する作物の新規性等）を記載の上、達成すべき定量的な目標（作付面積、生産量等）を記入します。

イ　定量的な目標の推移

定量的な目標	事業実施前年度 （平成　年）	事業実施年度 （平成　年）	第２年度 （平成　年）	第３年度 （平成　年）

注：目標年度は事業実施年度を含む３年以内とし、目標年度までの間の定量的な目標を記入します。

②　事業内容

ア　講習会への参加

講習会名	参加時期	参加場所	講習会の概要

イ　試験栽培の実施

品目	栽培時期	栽培の概要

ウ　栽培技術指導の開催

品目	開催時期	栽培技術指導の概要

（２）新商品開発・販路開拓の実施

①　事業の成果目標

ア　事業成果目標の概要

（本事業着手に至る経緯） （事業成果目標）

注：　開発する商品の具体的な特徴（開発する商品の新規性、活用する国産農林水産物又は製造工程の先進性や独自性等）、販路開拓の戦略、本事業による取組内容等を記入の上、定量的な目標（商品化による効果（売上高等））を明記します。

イ　定量的な目標の推移

定量的な目標	事業実施前年度 （平成　年）	事業実施年度 （平成　年）	第２年度 （平成　年）	第３年度 （平成　年）

注：目標年度は事業実施年度を含む３年以内とし、目標年度までの間の定量的な目標を記入します。

②　事業内容

ア　事業実施内容及び実施時期

実施時期	実施内容
第１四半期 （４～６月）	
第２四半期 （７～９月）	
第３四半期 （10～12月）	
第４四半期 （１～３月）	

注：　複数回実施する場合は、概要を記入します。

イ　開発する商品の状況

（ア）　開発する新商品名（仮称を含む）及び概要

新商品名	概要

注：　試作品の改良や分析を複数回実施する場合は、概要欄にその旨、記載します。また、どのような市場や消費者を販路と考えて取り組むかについても、概要欄に記載します。

（イ）　開発する新商品に関する取組方針

（新商品名：　　）	取組方針
仕入れ先の確保の状況	
製造過程における技術的課題	
販売価格の設定及びその考え方	
事業の実施体制	
その他	

注：開発する新商品ごとに、計画策定時の取組方針を記入します。

ウ　新商品開発の実施

（ア）　試作品の製造に関する資材の購入の内訳

資材名	購入量	備考

（イ）　成分分析の実施

実施時期	分析の種類・品目	実施場所	備　考

注：開発商品の衛生、安全性、成分等を検査するための分析について記入します。

エ　販路開拓の実施

（ア）消費者評価会の実施

実施時期	実施内容	実施場所	対象者	試供品の 作成・提供数

（イ）商談会等への出展

開催時期	開催場所	開催内容	開催場所	来場 対象者	試供品の 作成・提供数

オ　主要原料取引計画及び売上計画

（ア）主要原料の取引を行う農林漁業者等の概要

農林漁業者等	所　在　地	対象農林水産物	作付面積	出荷量	販売額
			(ha)	(ﾄﾝ)	(百万円)

注１：　直近年度の作付面積、出荷量、販売額を記入します。

注２：　農林漁業者自らが商品開発に取り組む場合には、当該取組に使用される原料（自らの生産に係る国産農林水産物等）について記入します。

（イ）主要原料取引計画の概要

主要原材料名（　　）	初年度　a (平成　年)	第２年度 (平成　年)	第３年度　b (平成　年)	b/a
原料使用量	(ﾄﾝ)	(ﾄﾝ)	(ﾄﾝ)	%
うち契約取引数量				

注１：　翌年度からの計画を、年度別（当年４月から翌年３月まで）に記入します。

注２：　農林漁業者等が自ら商品開発に取り組む場合には、当該取組に使用される原料（自らの生産に係る国産農林水産物等）について記入します。

（ウ）　売上計画の概要

製品名	販売先	初年度　a (平成　年)	第２年度 (平成　年)	第３年度　b (平成　年)	b/a
		千円	千円	千円	%
計					

注：翌年度からの計画を、年度別（当年４月から翌年３月まで）に記入します。

４ バリューシステムやバリューチェーンに係る取組について

（１）バリューシステムに係る取組（実需者・消費者へ商品価値の提示を行う取組等）

注：別紙を添付してもよいです。

（２）イノベーションに係る取組（販路、価値、生産、原材料、組織の５つの分野で新結合を行う取組）

注：別紙を添付してもよいです。

（３）地域経済への波及効果を及ぼす取組（競合商品・競合先がなく、地域経済（雇用創出、農林水産業振興、関連産業振興）への波及効果を及ぼす取組）

注：別紙を添付してもよいです。

５ 行政施策等との関連性等

該当する項目にチェックを入れて下さい。

（１）６次産業化を推進するための市区町村の戦略に基づいて行う取組ですか。

☐ 該当します　　☐ 該当しません

市区町村の戦略に基づいて行う取組に該当すると市区町村が判断した理由

※ 本事業計画における取組について、当該市区町村戦略のどの部分に該当するかを具体的に記載。

（２）認定総合化事業計画又は認定農商工等連携事業計画に基づく取組ですか。

☐ 該当します　　☐ 該当しません

（３）事業実施主体の所在する市区町村で、「地産地消促進計画」を策定していますか。（事業実施主体の所在する市区町村で策定した「地産地消促進計画」に即した取組ですか。）

☐ 該当します　　☐ 該当しません

（４）事業実施主体の所在する場所が、「人・農地プラン」の策定されている地域ですか。（事業実施主体が「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられていますか。）

☐ 該当します　　☐ 該当しません

（５）和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組ですか。

☐ 該当します　　☐ 該当しません

（６）農林水産物・食品の輸出促進に資する取組ですか。

☐ 該当します　　☐ 該当しません

（７）特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組ですか。

☐ 該当します　　☐ 該当しません

６　事業費積算書（推進事業（事業者タイプ））

区分	員数	単価	金額	備考（員数等の根拠）
		円	円	
合計				
交付金額				

注１：交付金額の備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入して下さい。

注２：他の民間団体等に事業の全部または一部を委託して行わせるときは、次に掲げる事項を事業費積算書中に明記して下さい。
①委託先
②委託する事業の内容及びそれに要する経費

【参考】事業計画全体における経費明細表

単位：円

区分	総事業費	交付金	自己負担金	その他
加工適性のある作物導入支援				
新商品開発・販路開拓支援				
計				

７　添付書類

ア　事業実施主体の概況

（ア）定款又はこれに準ずる規約

（イ）役員等名簿

（ウ）事業計画、収支予算書及び収支決算書等

イ　市区町村戦略の内容を確認できる資料

ウ　認定総合化事業計画又は認定農商工等連携事業計画

エ　地産地消促進計画の内容を確認できる資料

オ　「人・農地プラン」の内容を確認できる資料

カ　和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組であることを確認できる資料

キ　農林水産物・食品の輸出促進に関する取組であることを確認できる資料

ク　特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組であることを確認できる資料

ケ　その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注：アについては必ず添付して下さい。また、イ～クの資料については、５の（１）～（７）の項目において「該当します」のチェックをした場合に添付して下さい。